

ウクライナと台湾有事

施政下の国、即ち、国土（領土、領海、領空）と国民（良民の生命と財産）を武力で保つことを国防と云う。施政下の国が武力で保てなくなる状態を侵攻、侵略、あるいは戦争と云う。各国は他

国と利害関係が生じるので、その調整に軍事同盟や経済条約等を結ぶのが現代の各国の状況であろう。施政は民主主義国家、独裁国家、宗教国家などと表現されるが、国によって様々である。無差別攻撃

国家間の武力紛争が起きると必ず一般市民（良民）が無差別攻撃を受けるのが常である。従って、戦端を開けば、そうなることを自覚し、戦争を抑止するのが国防の基本となる。しかし、一方的に侵略をされた場合に、その戦果を相手に与えないようにするの

も国防の目的である。

核兵器の使用
武器が発達過程によってその範囲は狭いものから段々と拡大し、今日では核兵器を双方が使用することで、国民の殺戮、破壊以上の、国土をも破壊する事態となることを各国は認識している。

プーチンもウクライナ侵攻時に「核兵器の使用に勝者はいない」と米國を威嚇している。ロシアのウクライナ侵攻では戦略核と呼ばれる広島・長崎級の核兵器は使用される危機が言われているが、どうなるかは分からない。

筆者は、戦略核兵器を使えば核兵器使用がエスカレーションし世界大戦となり、文明の消滅さえ招く危険があるので、ロシアは使わないと思う。

化学兵器

ウクライナ軍はNATOの武器供与とゼレンスキー大統領が指導する戦意強化によって、勇敢に戦っているが、露軍の戦況が不利となれば、殺戮性の高い最新兵器の投入と化学兵器を投入するであろう。各国は協力して早く停戦に持ち込まねばならない。特に、日本はウクライナ隣接国でも、NATO加盟国でもないという立場から、停戦の仲介をしなければならない。

生物兵器

生物兵器の戦線投入については行われたいと筆者は思う。生物兵器はコロナウイルスだけでなく、炭疽菌等の生物兵器を使用すれば、米英が自國領の孤島で実験した如く、その後は長期に渡りその地域は禁足域になってしまう。生物兵器は大量の無差別殺戮を生むが、禁足地域は限定されるということから、使われるとすれば、ロシアの戦況が不利に陥って撤退戦をする場合である。ロシアにはまだ相当の最新鋭の通常兵器があるので、侵攻の継続にはこれらを先に、実験的に投入する余力がある。

これらにより中国敵対国の国民は無差別に殺戮する効果があったが、同時にパンデミックにより自國も被害を受けている。生物兵器自体は武漢ウイルス研究所で開発されたのであろうが、米英

も加担していたことが判明している。しかし、生物兵器の使用の証拠を明示できず、どの被害国も表だって第三次世界大戦の宣言を行っていない。英米仏が生物兵器を研究・開発している事実から、ロシアがウクライナに「米國の」生物兵器研究所があるとして攻撃しているのは、一定の信憑性があると筆者は考える。

兵器自体は武漢ウイルス研究所で開発されたのであろうが、米英も加担していたことが判明している。しかし、生物兵器の使用の証拠を明示できず、どの被害国も表だって第三次世界大戦の宣言を行っていない。英米仏が生物兵器を研究・開発している事実から、ロシアがウクライナに「米國の」生物兵器研究所があるとして攻撃しているのは、一定の信憑性があると筆者は考える。

歴史の教訓

明日、3月23日に、ウクライナのゼレンスキー大統領は日本の国会でリモート演説するそうである。今度は真珠湾攻撃の引用ではなく、日露戦争の戦勝国として、日本の支援を訴えかけるのであろうか。思えば日露戦争では日本は後方で共産主義の革命勢力を裏で支援した。その効果もあって帝政ロシアは弱体化し、革命が起こってソ連が誕生した。その後、西側諸国は共産主義のソ連を追い落として、独裁国ロシアを誕生させた。

NATOはナチスを生んだドイツの力を削ぎつつ、ウクライナの後方支援をして来たが、それがロシアの侵攻をもたらしたとも云える。ロシアに対する経済制裁に加担した日本政府は、日露平和条約交渉を奪われた。日本の国防の為にはロシアとウクライナの紛争は早めに停戦させねばならない。過度のウクライナへの同情は日本に国難をもたらす。

停戦合意

ウクライナを緩衝域とする中立国化により、同国の平和を回復するしかあるまい。東部のドネツク地方の二つの共和国の自治権の承認、クリミア併合とアゾフ海の制海権の現状凍結、ゼレンスキーの退陣と新露政権の樹立、ウクライナ軍備の国際機関処理あたりで停戦合意を図ればロシアは撤兵するであろう。ウクライナに主権がある以上、一定の自衛力保持を認めねばなるまい。晩春の停戦まで、露軍の攻撃は激しくなると思う。

日本の国防

日本は中国、北朝鮮、ロシアの核の脅威にさらされている。日本は中口の接近を断たねばならない。ウクライナもロシアも自由主義國經濟の恩恵は国民の願いである。

領土の武力変更を公言している中国共産党政権に対しては、日本は武力均衡による抑止を行わないと中国の侵攻を受け、属国になる。一方、米軍は何故、沖繩に駐留しているのか。何故、核を積んだ米國艦船が横須賀のドックを使うのかは自明である。日米安保があるからではなく米國の利益があるからである。地政学上の要衝である沖繩と千島列島を米露が易々と手放す訳がなからう。

台湾有事

日本は、与那国島、宮古島、久米島に軍事基地を構築しているが規模は小さい。台湾有事は日米安保の第5条適用ではない。しかし、中国の台湾侵攻があれば、台湾の樂山(鹿場大山)にある巨大レーダーは失われ、その空域の制空権は中国の手中に落ちるだろう。制空権がなければ艦船による制海権もなくなる。

1951年9月8日に、日本は「サン・フランシスコ平和条約」(Treaty of Peace with Japan)という、第二次世界大戦の連合國との間で講和条約を締結した。その条約で日本は台湾(澎湖諸島、新南群島および西沙群島)を放棄したが、その帰属は中華民國でも中華人民共和国でもなく、兩國への返還は明記されなかつたので、無帰属のままである。

その後、1952年4月28日に日本と中華民國との間で日華平和条約を締結し、第10条で中華民國の国民が定義された。即ち、領土と主権の存在が中華民國にあることを日本は間接的に認め、この条約の解釈で紛争を生じた場合は、第11条で「日本國と中華民國との間に戦争状態の存在の結果として生じた問題は、サン・フランシスコ条約の相当規定に従って解決するものとする」とされている。

故郷台湾

筆者の母の生まれ故郷は、台湾の高雄である。祖父一家は大東亜戦争終結前に日本に引き上げたので、日華条約における中華民國の国民の定義には当てはまらないが、当時は日本であった母の故郷には変わらない。祖父は後藤新平民政長官に従って勅任事務官(幹部)として台湾鉄道部に赴き、本島周回鉄道・自動車官營線の開発に従事した。台湾東岸は断崖が切り立ち、臨海道路は難工事であったと聞く。後には蘇澳と花蓮港をバスで結ぶ、東海自動車運輸株式会社を経営していた。1931年頃の事である。



図2-6 東海自動車運輸株式会社バス
出典 『台湾自動車界』5巻9号(1936年9月)。

筆者の手元には後藤新平の書が残っており、「先憂後樂」とある。台湾の民主化

1944年5月20日、千華陸軍高射砲学校附に補された筆者の父は空路、ニューギニアのマノクワリを出発したが、その頃、学徒出陣した岩里政男という京都帝國大学生が同校の見習士官に配属されてきた。同年9月7日、父は高射砲第125聯隊長に補されて名古屋に移り、同氏も供に制空戦闘に従事して終戦を迎えた。この青年こそ後に「台湾民主化の父」と呼ばれる李登輝總統である。

台湾有事は日本の有事であることは間違いない。日本は中国の台湾侵攻及び沖繩侵攻を抑止する、軍事力の強化と自主防衛をしなければならぬ。二つの奇縁を持つ筆者は、民主主義國である台湾の発展と平和を切に望む。

令和四年三月二十二日

大中臣正比呂